

平成11年度公共工事設計労務単価について

問い合わせ先
 建設省建設経済局労働資材対策室
 課長補佐 田井中 治 (内線2823)
 指導調整係長 小野寺 幸治 (内線2827)
 直通電話番号 03-5251-1844

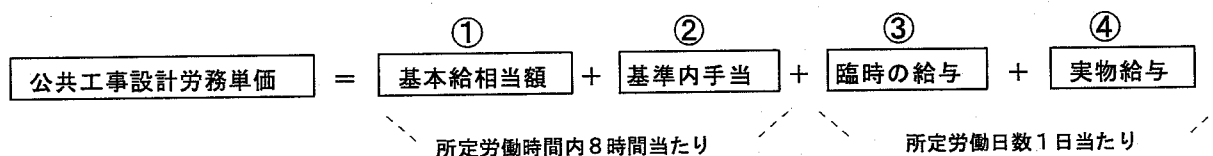
農林水産省、運輸省及び建設省の三省が平成10年10月に実施した公共事業労務費調査に基づき、公共工事の工事費の積算に用いるための平成11年度公共工事設計労務単価を決定いたしました（主要職種の平成11年度公共工事設計労務単価は表-1）。

1 公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の構成は次の①～④となります。（図-1）

- ①基本給相当額
- ②基準内手当（当該職種の通常の作業内容及び作業条件の労働に対する手当）
- ③臨時の給与（賞与等）
- ④実物給与（食事の支給等）

図-1 公共工事設計労務単価の構成



以下の賃金、手当、経費については本設計労務単価に含まれません。

- (1) 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金
- (2) 各職種の通常の作業内容または作業条件を超えた労働に対する手当
- (3) 現場管理費及び一般管理費等の諸経費

したがって、例えば交通整理業務を警備会社と契約する場合には、労働者の賃金に加え、警備会社に必要な諸経費（現場管理費及び一般管理費等）を適正に考慮して契約することとなります。

表-2 単価の平均

2 平成11年度公共工事設計労務単価

平成11年度公共工事設計労務単価の主要11職種計は、前年度に対し3.2%減となりました。（表-2参照）。

本単価は、建設省建設経済局労働資材対策室及び各地方建設局技術管理担当課等で閲覧することができます。

職種	単価の平均(円) (注1)	
	平成10年度	平成11年度
特殊作業員	23,072	22,570
普通作業員	18,198	17,674
軽作業員	13,981	13,764
とび工	22,626	21,181
鉄筋工	23,570	22,243
運転手(特殊)	24,960	24,249
運転手(一般)	22,302	21,583
型わく工	25,000	24,266
大工	24,574	23,874
左官	22,606	21,704
交通整理員	10,138	9,664
主要11職種計(注2)	20,303	19,650
対前年度伸び率(%)		-3.2

注1 各職種の単価は、各都道府県の単価の単純平均である。

注2 主要職種11職種計は、各職種の単価を平成10年10月調査における各職種の有効標本数で加重平均したものである。

3 公共事業労務費調査の概要について

(1) 調査目的

公共工事の発注に際し必要となる予定価格の決定にあたっては、「予算決算及び会計令」において、取引の実例価格等を考慮して適正に定めることとされています。

これに基づき、農林水産省、運輸省及び建設省(以下「三省」という。)では、公共工事の予定価格の積算に必要な設計労務単価を決定するため、所管する公共事業等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を、昭和45年より毎年定期的に調査しています。

(2) 調査方法

① 調査対象工事

三省等所管の直轄・補助事業等のうち、平成10年10月(以下「調査月」という)に施工中の工事より無作為に抽出。

② 調査対象職種

調査対象職種は普通作業員等の50職種。

③ 調査の実施方法

労働基準法により使用者に調製・保存が義務付けられている賃金台帳と請負業者(元請会社及び協力会社)が賃金台帳から転記した調査票とを、会場調査時に照合・確認することにより、賃金の支払い実態を把握。

④ その他

調査の透明性確保のため、平成10年10月調査の対象となった工事の件名及び請負会社名(元請)を各地方連絡協議会で閲覧することができます。

(3) 調査結果

① 有効工事件数

平成10年10月調査では、未着工、完了等の無効となった工事を除く有効工事件数は、14,759件で、平成9年10月調査における14,627件から132件増加。

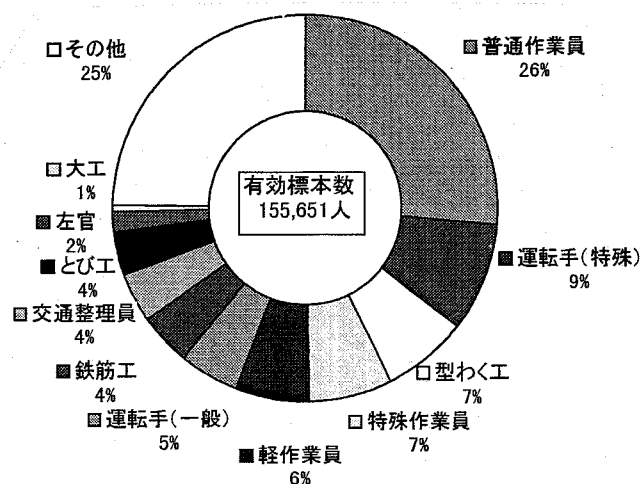
② 有効標本数

有効標本数は、平成9年10月調査の149,325人から、6,326人分増加し、155,651人となりました。

職種別構成比では、普通作業員の比率が最も高く、以下、運転手(特殊)、型わく工の順となっています。

(図-2 参照)

図-2 職種別有効標本数の構成比



4 その他

公共事業労務費調査は労働基準法において調製・保存が義務付けられた賃金台帳に基づいて調査を実施しています。

今後とも賃金台帳の適切な整備及び調査へのご理解、ご協力をお願いいたします。